



平成19年8月28日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 山 本 晃
(コード番号 8692 東証・大証1部)
問合せ先 取締役常務執行役員企画開発部長 風 神 浩 三
(TEL 03-3666-9169)

株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成19年6月15日付けで株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（代表取締役社長：小川 裕、本社：東京都中央区日本橋2-16-13、以下「JBS」）と締結した基本合意書に基づき、JBSが新設分割により設立することを予定している会社（以下「新設会社」）の株式を取得し、当社の100%子会社とすることに関する最終契約書を締結する決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

- (1) 証券・金融界では、政府の「貯蓄から投資へ」の政策のもと、様々な改革がなされてまいりました。2009年1月には、いよいよ株券が電子化されることとなります。
このような状況のもと、当社は、口座開設に始まり株式等売買注文の市場執行、取引報告書の作成および封入発送、さらには株主名簿の管理や配当金の支払いなどに至るまで、証券取引の全過程を一貫してサービス提供する、独自のビジネスモデル**日本版クリアリングファーム事業**を展開しておりますが、こうした事業に対する需要は、近年ますます増大しております。このビジネスモデルをさらに充実・強化させ、お客様の要望に応えることが焦眉の急となっております。
- (2) JBSは、証券・金融界はもとより、多種多様な業界に対し、それぞれのニーズに対応したスキルの高い人材を派遣する**人材サービス事業**を展開しております。また、給与計算のみならず、人事管理、人事コンサルティングなどの労務管理をトータルに請負う**総務人事業務**、さらに、証券会社に対して本部事務のみならず、営業店事務を集約管理する特徴を生かした**証券事務処理事業**を展開しております。
- (3) 当社は、これらの事業をJBSの会社分割により譲受け、いわゆるインソーシング事業としての**人材派遣業務**を効果的に拡大発展させるとともに、給与計算を中心とした**総務人事部門のアウトソーシング事業**に本格的に進出し、より一層の事業拡大を進めてまいります。

こうした事業拡大により、お客様である証券会社は、コア業務に専念することができ、より効果的に業務展開ができることとなります。また、当社は、**総務人事部門のアウトソーシング事業**を提供することにより、公開企業等に対して株主管理事務の全てを幅広くお任せしていただける総合的な事務処理会社として展開してまいります。

(4) 当社は、2003年8月に戦略的パートナーとして**株式会社野村総合研究所**（以下「NRI」）と業務提携し、同年10月に、証券会社のバックオフィス業務に留まらず、事務企画業務や、監査支援業務などコンプライアンスパートナーとして独自の業務を展開する野村グループの**日本クリアリングサービス株式会社**（以下「NCS」）を子会社化いたしました。爾来、NCSは当社とNRIとの相乗効果を遺憾なく発揮し業績を拡大してきております。

(5) 証券・金融界から絶大な信頼を博している総合証券事務会社としての当社とNCSの企業グループに、新設会社の**人材派遣業務**や**総務人事業務**を加えることにより、アウトソーシング事業とインソーシング事業の融合的展開を図り、そこから生み出されるシナジー効果により、証券・金融界のみならず、幅広く企業社会のインフラストラクチャーとしての役割を果たしていきたいと考えております。

2. 株式取得の方法

株式取得は以下の手順により実行される予定です。

(1) JBSの会社分割

JBSは、平成19年11月1日付けで、新設分割により設立することを予定している会社に人材サービス事業、給与計算事業、証券事務処理事業を承継させ、同社の株式はすべてJBSへ割り当てます。

また、同日付をもって、JBSは株式会社アイサン情報システムへ商号変更し、新設会社は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの商号を承継する予定です。

(2) 株式取得

当社は、上記の会社分割と同日に、JBSから新設会社の全株式を譲受け、子会社化いたします。

3. 異動する子会社の概要（予定）

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス |
| (2) 本店所在地 | 東京都中央区日本橋二丁目16番13号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 後藤 雅久 |
| (4) 設立年月日 | 平成19年11月1日 |
| (5) 資本金 | 1億円 |

- (6) 発行済株式総数 2,000株
 (7) 主な事業内容 人材サービス事業（人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、営業請負）、給与計算事業、証券事務処理事業
 (8) 決算期 3月31日
 (9) 従業員数 153名（※契約社員を含む）
 (10) 主な事業所 東京、大阪
 (11) 最近事業年度における業績の動向（ご参考）

新設会社は、平成19年11月1日付で、JBSの事業の一部を承継する会社分割により設立される予定であり、最近事業年度における業績（実績）はありません。なお、会社分割の対象となる事業の最近事業年度における業績動向は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	2,684百万円	2,849百万円
経常利益	169百万円	164百万円
当期利益	93百万円	90百万円
総資産	538百万円	466百万円
純資産	273百万円	185百万円

4. 株式取得の相手先

- (1) 商号 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
 (平成19年11月1日に株式会社アイサン情報システムへ変更を予定)
- (2) 本店所在地 東京都中央区日本橋二丁目16番13号
 (平成19年11月1日に同区日本橋兜町7番2号へ移転を予定)
- (3) 代表者 代表取締役社長 小川 裕
- (4) 主な事業内容 人材サービス事業、給与計算事業、証券事務処理事業、システム開発事業
 (平成19年11月1日以降はシステム開発事業)
- (5) 当社との関係 平成19年8月28日現在、当社はJBSの発行済株式総数の2%を所有しております。また、同日現在、人材サービス事業と給与計算事業において取引関係があります。

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）
 (2) 取得株式数 2,000株
 (3) 異動後の所有株式数 2,000株（所有割合 100%）

6. 今後の日程

平成19年8月28日 最終契約書締結

平成19年11月(予定) 株式取得

7. 今後の見通し

当社連結業績に与える影響については、合理的に算出が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

以 上